

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月15日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	ライクキッズネクスト株式会社
【英訳名】	LIKE Kidsnext Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2017年5月1日 至2018年1月31日	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2017年5月1日 至2018年4月30日
売上高 (千円)	12,876,864	14,777,367	17,776,905
経常利益 (千円)	1,179,963	1,061,016	2,397,354
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	782,006	729,502	1,657,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	795,654	748,021	1,675,371
純資産額 (千円)	3,454,682	5,082,419	4,334,399
総資産額 (千円)	12,517,292	15,202,683	15,464,808
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	74.61	69.60	158.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	65.33	60.94	138.45
自己資本比率 (%)	27.6	33.4	28.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年11月1日 至2018年1月31日	自2018年11月1日 至2019年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.55	20.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

保育業界におきましては、待機児童数が改善されたものの保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において待機児童問題は引続き深刻化しており、政府は受け皿の拡大を推進すべく保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。また、政府は幼児教育・保育の無償化に向けた子ども・子育て支援法改正案の早期成立を目指しており、今後ますます当社の担う役割は大きくなっていくものと考えております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、企業主導型保育所等の事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間において新たに開園した施設は4施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計2施設
・企業内保育施設	合計2施設
東京都	1施設(大田区1施設)
静岡県	1施設(焼津市1施設)
(公的保育事業)	合計2施設
・認可保育園	合計2施設
東京都	2施設(墨田区1施設、中野区1施設)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,777,367千円(前年同期比14.8%増)、営業利益は864,339千円(同38.2%増)、認可保育園の新規開設が前第3四半期連結累計期間は4施設であったことに対し、当期は新規開設が4月により集中しており当第3四半期連結累計期間は2施設であったことから、営業外収益に計上する設備補助金収入に前年同期比で差が生じ経常利益は1,061,016千円(同10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は729,502千円(同6.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年実施しております受託契約の見直しにおいて、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功したものの、全体の受託数が減少した結果、減収減益となりました。また、企業主導型保育所をはじめ、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,871,425千円(前年同期比7.6%減)、営業利益は222,149千円(同11.7%減)となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,905,942千円(前年同期比21.9%増)、営業利益は1,361,497千円(同22.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、15,202,683千円（前期末比262,125千円減）となりました。

流動資産につきましては、3,740,684千円（同1,763,751千円減）となりました。これは、主に短期借入金の返済、法人税等の納税により現金及び預金が前連結会計年度末比で1,217,639千円、未収入金が395,100千円、受取手形及び売掛金が229,736千円減少したためであります。

固定資産につきましては、11,461,998千円（同1,501,625千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、10,120,264千円（前期末比1,010,144千円減）となりました。

流動負債は4,203,566千円（同1,279,895千円減）となりました。これは、主に短期借入金が250,000千円、未払法人税等が561,656千円、未払金が124,274千円、賞与引当金が197,307千円減少したためであります。

固定負債につきましては、5,916,697千円（同269,750千円増）となりました。これは、主に長期借入金の借入により254,494千円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、5,082,419千円（同748,019千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益729,502千円による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年1月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,482,000	10,482,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株 であります。
計	10,482,000	10,482,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	—	10,482,000	—	285,771	—	503,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,479,600	104,796	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	10,482,000	—	—
総株主の議決権	—	104,796	—

② 【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ライクキッズネクスト 株式会社	東京都品川区西五反田 一丁目1番8号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,141	2,236,502
受取手形及び売掛金	1,156,959	927,222
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	509,274	114,173
その他	386,868	465,680
貸倒引当金	△3,233	△3,319
流動資産合計	5,504,435	3,740,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,919,090	9,163,256
減価償却累計額	△1,956,922	△2,347,533
建物及び構築物（純額）	6,962,168	6,815,722
リース資産	689,528	745,028
減価償却累計額	△158,244	△186,927
リース資産（純額）	531,283	558,100
建設仮勘定	7,186	1,419,434
その他	543,803	585,281
減価償却累計額	△328,043	△392,060
その他（純額）	215,760	193,220
有形固定資産合計	7,716,398	8,986,478
無形固定資産	62,635	53,168
投資その他の資産	2,181,338	2,422,350
固定資産合計	9,960,372	11,461,998
資産合計	15,464,808	15,202,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	942,303	918,635
リース債務	31,232	31,714
未払金	865,793	741,518
未払法人税等	656,086	94,430
未払消費税等	59,139	36,145
前受金	521,596	699,701
賞与引当金	466,116	268,809
その他	441,194	162,611
流動負債合計	5,483,461	4,203,566
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,548,488	3,802,982
リース債務	513,537	489,691
退職給付に係る負債	221,887	241,962
資産除去債務	363,033	382,061
固定負債合計	5,646,946	5,916,697
負債合計	11,130,408	10,120,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	3,570,533	4,300,035
自己株式	△137	△139
株主資本合計	4,366,607	5,096,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	89
退職給付に係る調整累計額	△32,330	△13,777
その他の包括利益累計額合計	△32,207	△13,687
純資産合計	4,334,399	5,082,419
負債純資産合計	15,464,808	15,202,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
売上高	12,876,864	14,777,367
売上原価	10,637,076	12,202,289
売上総利益	2,239,787	2,575,078
販売費及び一般管理費	1,614,314	1,710,738
営業利益	625,473	864,339
営業外収益		
受取利息	4,584	5,174
設備補助金収入	541,026	193,638
その他	38,688	24,886
営業外収益合計	584,299	223,699
営業外費用		
支払利息	28,423	26,783
支払手数料	1,000	—
その他	385	239
営業外費用合計	29,809	27,022
経常利益	1,179,963	1,061,016
特別利益		
固定資産売却益	—	143
特別利益	—	143
特別損失		
固定資産除却損	30	4
固定資産売却損	—	0
社名変更費用	11,516	—
賃貸借契約解約損	18,000	—
特別損失	29,546	5
税金等調整前四半期純利益	1,150,417	1,061,154
法人税等	368,411	331,651
四半期純利益	782,006	729,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	782,006	729,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	782,006	729,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△32
退職給付に係る調整額	13,636	18,552
その他の包括利益合計	13,647	18,519
四半期包括利益	795,654	748,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795,654	748,021

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	390,390千円	505,571千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年5月1日 至2018年1月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月28日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	2017年4月30日	2017年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,108,345	9,768,518	12,876,864	—	12,876,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,108,345	9,768,518	12,876,864	—	12,876,864
セグメント利益	251,687	1,115,171	1,366,859	△741,386	625,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△741,386千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,871,425	11,905,942	14,777,367	—	14,777,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,871,425	11,905,942	14,777,367	—	14,777,367
セグメント利益	222,149	1,361,497	1,583,647	△719,307	864,339

(注) 1. セグメント利益の調整額△719,307千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円61銭	69円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	782,006	729,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	782,006	729,502
普通株式の期中平均株式数(株)	10,481,816	10,481,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円33銭	60円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,488,095	1,488,095
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,488,095)	(1,488,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当
該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算
定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月15日

ライクキッズネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライクキッズネクスト株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライクキッズネクスト株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。